

経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 59

February 2022

代表幹事報告

早いもので、現執行部の任期も前半が過ぎようとしています。コロナ感染症の先行きも不透明、ロシアのウクライナ侵攻等、何かと予測不可能な毎日ですが、私たち研究者は着実な研究活動を日々継続していくほかはありません。以下では、前号以降の学会の動きについて、会員の皆様に関係の深い事項についてご報告します。ほかにも重要事項が多数ありますが、それらの詳細は総会・幹事会報告や各委員会報告、部会報告等をご覧ください。

1. 定年退職後の高齢会員に末永く学会に残って頂くために設けられた終身会員制度ですが、関連規程の改正をへて本格的にスタートしました。会費の無料化というメリットと選挙権・被選挙権の喪失、学会誌の無配布等のデメリットを勘案し、会員ご本人が自由に選択出来るように整備された制度ですが、終身会員規程等にある「資格審査」という言葉について質問されることがよくあります。その意味は、申請に必要となる3要件(1. 会員歴20年以上、2. 非定職会員歴5年以上、3. 会費滞納がないこと)を基準とする形式的確認にとどまります。学会への貢献や研究業績を評価する「名誉会員」(現在規程のみ存在し該当者はおりません)とは概念としてまったく異なることを、どうぞご理解下さい。

2. 『経済学史研究』の編集(一部)と販売等を(株)知泉書館に委託する学会誌発行の新体制が最新の63巻2号より発足しました。これまで歴史と伝統はありながら発行形態としては同人誌の域を出なかった学会誌ですが、今後はネット書店をふくむ一般書店から誰でも購入できる書籍として世に流通することになりました。1年足らずで実現したこの改革ですが、知泉書館の小山社長、久保編集委員長はじめとする編集委員会の皆様のご尽力に心から感謝するとともに、長年学会誌の編集実務を担い、学会誌の国際化(日英両語化)にも多大のご貢献を頂いた編集者の高島知子さんには、あらためて心からの感謝を申し上げます。学会誌の一層のレベルアップが投

稿論文等のクオリティによって決まることは言うまでもありません。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

3. 壽里総務委員長の報告にもあるように、学会積年の悩みの種であった学会資料の保管につき、最終的な解決を見ましたことをご報告いたします。歴代の代表幹事の研究室を転々とし、それとは別に学会誌の印刷をお願いしてきた中央印刷の長野倉庫に蓄積された膨大な資料群ですが、学会資料の長期的な保存・管理体制の確立のため、合計89箱分の資料を11箱に整理し東京の住友(新川)倉庫に保存、残りは溶解処分するという決定をいたしました。知泉書館への一部業務委託にともなうやむを得ざる措置ではありましたが、恒久的な学会資料の保管体制が確立したことは特筆したいと思います。思わぬ結果として、私も初めて手に取った『学会10年史』をはじめとする学会草創期の貴重な資料が多数確認されることがあります。今後はそれらの系統的整理が課題となりますが、取りあえず、『10年史』を『20年史』『30年史』とともに[学会ホームページ](#)にアップしましたので、是非一度ご覧ください。

最後に、デジタル化推進という現執行部の基本方針に沿い、すでに決定された紙の会員名簿の廃止に続き、今年の秋に予定される幹事選挙はオンライン投票の方式で行われることになりました。コロナ禍の「ピンチをチャンスに」の一例ですが、日本の人文系学会ではきわめて希な試みとして、学会データベースを置いている東京コンピュータ社の実績あるオンライン選挙システムを利用して行う予定です。役員選挙における投票率の低さはどの学会でも課題となっていますが、これにより少しでも多くの会員の皆様に学会運営を自らのこととしてお考え頂き、積極的な投票をお願いしたいと思います。詳細は次号でお伝えする予定です。

以上、会員の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。
(坂本達哉)

総会・幹事会報告

総会

今年度の総会は2021年9月25日に、コロナ禍のためZoomによるオンライン形式で開催されました。議決前に「賛成+反対」の総数を会則第14条に定める「出席会員」と見なすと小峯議長から提案があり、出席者に異議のないことを確認しました。Zoomの挙手機能を用いて賛成と反対の意思表示を行い、4つの議題（2020年度決算、2021年度予算、終身会員規定の見直し、院生会費の見直し）が賛成72、反対0により可決されました。

幹事会は、2021年9月19日（第2回）と2022年2月15日（第3回）にオンラインで開催されました。第2回は出席者と委任状を合わせて25名（全幹事数26名、3分の2の定足数17名）、第3回は出席者と委任状を合わせて26名で成立しました。『経済学史研究』バックナンバーの移動・処分・保管方法（以下「委員会報告」の「総務委員会」参照）について12月9日にメール審議が行われました。

常任幹事会は9月19日（第4回）と12月19日（第5回）にオンラインで開催されました。それ以外に、2021年12月5日に上記のバックナンバーについて、同月23日に新入会員の承認についてメール審議を行いました。

第2回幹事会

I. 報告事項

1. 会員動静

・壽里総務委員長より会員異動について、メール配信が開始された学会ニュースで掲載されていることが報告された。新入会員5名、退会者1名が報告された。

2. 各委員会報告

a. 総務委員会：壽里委員長より会員情報の公開について、配信される学会ニュースと、HPの名簿情報の統一について報告があった。

b. 『経済学史研究』編集委員会：久保委員長より『経済学史研究』62巻2号の発刊と63巻1号の発刊予定時期について報告があった。

c. 学会奨励賞選考委員会：中澤委員長より第19回研究奨励賞の選考進捗状況と、推薦対象拡大の検討についての報告があった。

d. 企画交流委員会：伊藤委員長よりYSSが9月10日に開催されたことについて報告があった。

e. 経済学史学会賞選考委員会：坂本委員長より学会賞選考の進捗状況についての報告があった。

3. 第85回全国大会（2021年9月25～26日）

・江里口大会組織委員長より第85回全国大会の準備状況について報告があった。

・壽里総務委員長より総会議事次第について報告があった。

・坂本代表幹事より総会議長の選出について、小峯会員に依頼することが報告された。

・壽里総務委員長より総会での議決方法はZoomの挙手機能を用いることが報告された。

4. 第87回全国大会（2023年5月20～21日）

・坂本代表幹事より第87回全国大会が2023年5月20～21日に専修大学生田キャンパスで開催されることが報告された。

5. 投稿規定の見直しについて

・久保編集委員長より『経済学史研究』の投稿規定について、63巻2号より、「末尾注」を「脚注」への変更を明記すること、および、英文投稿の「8,000 words 以内」を「12,000 words 以内」へ変更することが報告された。

6. 科研費申請について

・坂本代表幹事より来年度からの5年間分の申請準備の進捗が報告された。

7. 会員名簿の完全デジタル化について

・坂本代表幹事より会員名簿を完全デジタル化し、閲覧可能な名簿内容は氏名、所属、メールアドレス、研究対象、会員区分としたことについての報告があった。

8. ウェブ選挙システムの導入について

・坂本代表幹事より次回選挙からウェブ選挙システムの導入を検討していることについて報告された。

9. 国際情報発信プログラムの経過報告方法について

・伊藤企画交流委員長より国際情報発信力向上プログラム派遣者のHP上での投稿状況については、「投稿中（審査中など）」の表示はなくし、公刊された論文についてのみ表示することが報告された。

10. 日本経済学会連合報告

・川俣幹事より日本経済学会連合の評議員会について報告された。

II. 協議事項

1. 2020年度決算および監査報告について

・坂本代表幹事より2020年度決算案について説明があり、原田監事と黒木監事より監査報告が行われ、2020年度決算案は承認された。

2. 2021 年度予算について

・坂本代表幹事より 2021 年度予算案について説明があり、承認された。

3. 第 86 回全国大会（2022 年 5 月 28 日～29 日：北海学園大学）について

・江里口大会組織委員長より第 86 回全国大会についてもコロナ感染の懸念からオンライン開催にすることが提案され、承認された。

・幹事より第 86 回全国大会のオンライン開催が、各地域での諸部会等の対面実施の再開を阻むのではないかと懸念が示された。

4. 終身会員制度の見直しについて

・坂本代表幹事より現行の終身会員制度を見直し、終身会員は通算会員年数 20 年以上かつ非定職会員年数 5 年以上の要件を満たすこと、幹事選挙における選挙権・被選挙権をもたないこと、学会誌の無配布とすることなどが提案され、承認された。

5. 院生会費の見直しについて

・坂本代表幹事より院生会員会費を 2022 年度より 3,000 円とすることが提案され、承認された。

6. 研究奨励賞規定の一部修正について

・中澤学会奨励賞選考委員長より研究奨励賞の推薦対象著作物については ISSN および ISBN に限定することが提案され、承認された。

7. 『経済学史研究』発行の知泉書館への移管に伴う内規改定について

・坂本代表幹事より知泉書館による学会誌発行について、会則内規に記載された「学会誌の頒布と頒価」に関する規定の削除が提案され、承認された。

8. 今後の会議予定

・壽里総務委員長より次回第三回幹事会は、第一候補が 2022 年 2 月 17 日（木）、第二候補が 2 月 15 日（火）であることが報告された。

第 3 回幹事会

I. 報告事項

1. 会員動静

・壽里総務委員長より会員動静（新入会員 4 名、退会者 2 名）が報告された。

2. 会費納入状況

・坂本代表幹事より会費の納入状況について 20 パーセント程度の未納者があり多額滞納者には個別に督促を行っているが全体としては順調であることが報告された。

3. 各委員会報告

a. 壽里総務委員長より中央印刷倉庫（長野県岡谷市）から住友倉庫（東京都中央区新川）への学会誌在庫等の移管と整理・処分、PDF 化した学会史の学会ホームページ上での公開、学会ニュースの発行に

ついて報告があった。

b. 久保編集委員長より『経済学史研究』63 巻 2 号からの知泉書館発行の開始が報告された。

c. 伊藤企画交流委員長より国際情報発信プログラムへの応募状況と今年度の募集を 3 月 31 日まで延長することが報告された。

4. 第 86 回全国大会（2022 年 5 月 28・29 日、オンライン）

・江里口大会組織委員長より第 86 回全国大会の予算案が説明され、望まれた有料談話室は高コストのため導入しないことが報告された。

5. 第 87 回全国大会（2023 年 5 月 20・21 日、専修大学）

・江里口大会組織委員長より第 87 回全国大会についてスミスとリカードの記念企画の準備状況が報告された。

6. 科研費申請について

・坂本代表幹事より科研費「研究成果公開促進費（国際情報発信強化）」（2022 年から 5 年分）の申請状況が報告された。

7. 経済学会連合評議員会報告

・川俣日本経済学会連合評議員より 2021 年度評議員会の内容が報告された。

II. 協議事項

1. 第 86 回全国大会プログラムについて

・江里口大会組織委員長より第 86 回全国大会のプログラムについて説明があり、承認された。

2. 選挙管理委員の選出について

・壽里総務委員長より選挙管理委員選出（藤田菜々子会員、大塚雄太会員、荒井智行会員、委員長は互選）について報告があり、2021 年 4 月より 2 年間の任期とすることで承認された。

3. 選挙規定の改定について

・坂本代表幹事より現行選挙規定における終身会員の選挙権・被選挙権規程の改訂（追加）につき説明があり、承認された。

4. 第 6 回経済学史学会賞選考結果について

・坂本代表幹事より経済学史学会賞の選考状況と年度内の決定について報告され、確認された。

5. 第 19 回研究奨励賞選考結果について

・中澤研究奨励賞選考委員長より今年度の選考結果として論文賞 2 点の決定および本賞の該当はないことが報告され、承認された。

6. 学会賞選考委員会の規程改正について

・坂本代表幹事および中澤研究奨励賞選考委員長より、学会賞選考委員は代表幹事が指名する 5 名（代表幹事は含めない）で構成する等の規程改正が提案され、承認された。

7. オンライン選挙について

- ・坂本代表幹事より Web 選挙システムの導入について説明があり、承認された。
- ・壽里総務委員長より Web 選挙の実際の運用方法とテスト試行の予定が説明された。

8. その他

- ・壽里総務委員長より英文論集出版補助の申請(1件)について説明があり、了承された。
- ・幹事より第 87 回全国大会について報告多数の場合について質問があった。江里口大会組織委員長より、会員による報告は多数でも問題はないことと、非会員の日本人と外国人の報告が多数の場合には別

途考慮することが説明された。

9. 今後の予定

- ・次回の幹事会は第 86 回全国大会前の 5 月 21 日(土)か 22 日(日)のいずれかで開催することが確認された。

III. 懇談事項

幹事定年制廃止について

- ・選挙規程における「幹事は任期開始時において満 68 歳未満」の規程廃止の可能性について代表幹事より問題提起がなされ、活発な意見交換が行われた。
(壽里竜)

経済学史学会会則・附則等変更箇所

会則・附則

新	旧	備考欄
<p>会員</p> <p>第 5 条 <u>定職者の</u>会員は年会費 10,000 円を納めるものとし、会員からの寄付は随時受けつける。</p> <p>2 <u>大学院生の年会費は 3,000 円、非定職者の年会費は 6,000 円とする。</u></p> <p>第 6 条 会員は、大会・部会および研究会に出席し、<u>終身会員を除いて</u>会誌の配布を受け、その他幹事会の定めるところによって研究上の便宜を受けることができる。</p>	<p>会員</p> <p>第 5 条 会員は年会費 10,000 円を納めるものとし、会員からの寄付は随時受けつける。</p> <p>2 <u>大学院生・退職者などの</u>年会費は 6,000 円とする。</p> <p>第 6 条 会員は、大会・部会および研究会に出席し、会誌の配布を受け、その他幹事会の定めるところによって研究上の便宜を受けることができる。</p>	<p>(追加)</p> <p>(追加)</p>

(2021 年 9 月幹事会承認)

内規

新	旧	備考欄
<p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 (略)</p>	<p>2 <u>第 3 条 (4) の会誌の頒価は 1 号につき 3,000 円とし、学会事務局で販売する。ただし、会誌の追加購入を希望する会員には 1 号につき 1,800 円で頒布する。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 (略)</p> <p>9 (略)</p> <p><u>附則</u></p> <p>1 <u>会則内規 4 の規定にかかわらず、終身会員の選挙権については終身会員規程によるものとする。</u></p>	<p>(削除)</p> <p>(変更)</p> <p>(削除)</p>

(2021 年 9 月幹事会承認)

終身会員規程

新	旧	備考欄
<p>1 会則第5条3の終身会員の資格は、<u>資格開始年度において、本学会在籍年数が通算20年を超え、かつ、非定職会員として5年以上経過した者とする。なお、終身会員の資格を得た者がその後に定職者となった場合は、すみやかに定職者会員への変更を幹事会に願い出なければならない。</u></p>	<p>1 会則第5条3の終身会員の資格は、<u>当該年度において65歳以上の非定職者の会員で本学会在籍年数が10年をこえる者とする。(ただし、在籍年数が10年に満たない者であっても、65歳以上の会員は当該年度より5年間の年会費を一括して支払うことによって、また、在籍年数が5年をこえる70歳以上の会員は当該年度の会費を支払うことによって、終身会員となることができる。</u></p>	(変更)
<p>2 終身会員となるには、別に定める「終身会員申請書」を幹事会に提出し、幹事会の承認を得なければならない。ただし、申請時にその年度までの年会費の未納がある場合は申請を受けつけない。<u>各年度の申請は年度末(3月末日)に締め切り、資格審査の上、翌年度最初の幹事会で一括承認するものとする。</u></p>	<p>2 終身会員となるには、別に定める「終身会員申請書」を幹事会に提出し、幹事会の承認を得なければならない。ただし、申請時にその年度までの年会費の未納がある場合は申請を受けつけない。</p>	(追加)
<p>3 終身会員は<u>選挙権および被選挙権をもたない。</u></p>	<p>3 終身会員は、<u>幹事・監事の任期開始時において68歳以上のとき、幹事・監事の選挙人となることはできない。</u></p>	(変更)
<p>4 終身会員は、<u>大会、部会に参加し研究報告等を行うことができる。また会則第12条の委員および地方部会の幹事等になることができる。</u></p>	<p>4 終身会員は、<u>会則第12条の委員および地方部会の幹事等になることができる。</u></p>	(追加)
<p>5 終身会員は登録したメールアドレスに<u>配信されるすべての情報を受け取ることができる。また、学会メーリングリストに参加することができる。</u></p>		(新設)
<p>6 終身会員は『<u>経済学史研究</u>』の配布を受けないものとする。</p>		(新設)
<p>7 終身会員規程の改廃は幹事会が行う。</p>	<p>5 終身会員規程の改廃は幹事会が行う。</p>	(変更)

(2021年9月幹事会承認)

奨励賞規程（第19回募集要項より*）

新	旧	備考欄
<p>第19回経済学史学会研究奨励賞推薦対象著作物</p> <p>(1) … (略) …</p> <p>(2) … (略) …</p> <p>(3) … (略) …</p> <p>(4) 論文は、ISSN番号が振られているもの、あるいは、ISBN番号が振られているものに収録されているものに限る。</p> <p>(5) … (略) …</p> <p>(6) … (略) …</p>	<p>第19回経済学史学会研究奨励賞推薦対象著作物</p> <p>(1) … (略) …</p> <p>(2) … (略) …</p> <p>(3) … (略) …</p> <p>(4) 論文は、ISSN番号が振られているものに限る。</p> <p>(5) … (略) …</p> <p>(6) … (略) …</p>	(追加)

*この修正については第19回のみならず第20回以降も引き続き適用する。
(2021年9月幹事会承認)

学会賞規程

新	旧	備考欄
<p>第3条（選考委員会の構成） <u>代表幹事から指名された5名からなる特別委員会とする。委員構成は、対象区分を専門とする委員4名（うち1名が委員長を務める）、専門としない委員1名とする。なお、代表幹事は委員を務めない。</u></p>	<p>第3条（選考委員会の構成） 5名からなる特別委員会とする。委員構成は①代表幹事（委員長を務める）②常任幹事1名③幹事2名④幹事以外のシニアの会員1名 5名のうち4名は対象区分を専門とし、1名は専門としない委員で構成する。代表幹事が対象区分を専門としない場合は専門とする委員を4名選出する。代表幹事が対象区分を専門とする場合は、対象区分を専門とする委員3名、専門としない委員1名を選出する。</p>	(追加) (変更)

(2022年2月幹事会承認)

選挙規程

新	旧	備考欄
<p>選挙人および被選挙人の資格</p> <p>第2条 <u>選挙人は、終身会員規定に定める終身会員を除くすべての会員とする。被選挙人は、会則第9条（4）に該当する者および終身会員を除き、幹事の任期開始時において満68歳未満である会員とする。</u></p>	<p>選挙人および被選挙人の資格</p> <p>第2条 被選挙人は、会則第9条（4）に該当する者を除き、幹事の任期開始時において満68歳未満である会員とする。</p>	(追加)

(2022年2月幹事会承認)

第86回大会プログラム (変更の可能性あります)

5月28日(土)・大会1日目

時刻	第1会場	第2会場	第3会場
10:00-10:30	接続テスト		
10:30-11:30	1-1 渡辺 碩 (京都大学・院) 論題: ヴェルナー・ゾンバルトにおける資本主義精神概念の形成と特質 司会者: 生垣 琴絵 (日本大学) 討論者: 奥山 誠 (明治大学・名)	2-1 小林 大洲介 (北海道大学) 論題: J.A. シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』のヴィジョン 司会者: 瀬尾 崇 (金沢大学) 討論者: 本吉 祥子 (東北学院大学)	
11:40-12:40	1-2 定森 亮 (慶應義塾大学・非) 論題: モンテスキューとスミスにおける近代商業発展と「封建法」理解の相違 司会者: 川脇 慎也 (九州国際大学) 討論者: 栗田 啓子 (東京女子大学)	2-2 小平 武史 (東京大学・院) 論題: 1920年代後半のケインズの財政政策に対する見解 司会者: 松山 直樹 (兵庫県立大学) 討論者: 伊藤 宣弘 (高崎経済大学)	
12:40-13:30	昼食		Zoom Connecting Test 12:40-14:40
13:30-14:30	総会 (第1会場)		
14:40-15:40	1-3 八木 尚志 (明治大学) 論題: アダム・スミスの価値論に関する藤塚説の検討 司会者: 星野 彰男 (関東学院大学・名) 討論者: 有江 大介 (横浜国立大学・名)	2-3 川俣 雅弘 (慶應義塾大学) 論題: 組織の経済学の歴史 司会者: 石田 教子 (日本大学) 討論者: 磯谷 明德 (下関市立大学)	3-3 EHARA, Kei (Oita University) Title: Japanese Discourses on the Marxian Theory of Finance Chair: NAKAZAWA, Nobuhiko (Kansai University) Discussant: IMAI, Akihito (Kyoto University, PhD candidate)
15:50-16:50	1-4 石井 穰 (関東学院大学) 論題: 「絶対価値と交換価値」における不変の価値尺度 司会者: 久松 太郎 (同志社大学) 討論者: 塩見 由梨 (東北学院大学)	2-4 齊藤 尚 (北海道大学) 論題: リベラル卓越主義と環境徳倫理学: 塩野谷祐一の福祉国家思想 司会者: 吉野 裕介 (関西大学) 討論者: 玉手 慎太郎 (学習院大学)	3-4 HEROLD, Maik (Dresden University, PhD / Germany) Title: A Thin Line between Virtue and Vice? The Moral Evaluation of Economic Action in Classical Philosophy Chair: IKEDA, Yukihiko (Keio University) Discussant: MURAI, Akihiko (Kansai University)
17:00-18:00	1-5 招待講演: 佐々木 憲介 (北海道大学: 名) 論題: イギリス歴史学派と経済学方法論争 司会者: 小峯 敦 (龍谷大学)	2-5 川口 学 (一般会員) 論題: 中山伊知郎の「戦争経済学」 司会者: 大槻 忠史 (摂南大学) 討論者: 牧野 邦昭 (慶應義塾大学)	3-5 STEVENY, Laurent (University of Lille, PhD student / France) Title: The Concept of Decent Society as an Alternative to the Concept of Social Justice in Normative Economics Chair: NAKAI, Daisuke (Kindai University) Discussant: HARAYA, Naoki (Gunma Prefectural Women's University)

5月29日(日)・大会2日目			
時刻	第1会場	第2会場	第3会場
9:30-10:00	接続テスト		Zoom Connecting Test 9:30-10:00
10:00-11:00	1-6 山本 英子 (成蹊大学・非) 論題：なぜ国内高価による穀物輸出か？—グラスランのケネー批判— 司会者：野原 慎司 (東京大学) 討論者：安藤 裕介 (立教大学)	2-6 服部 茂幸 (同志社大学) 論題：世界金融危機とフリードマンの大恐慌論 司会者：江頭 進 (小樽商科大学) 討論者：内藤 敦之 (大月短期大学)	3-6 TORRES, Andre (Universidade Federal do ABC) Title: Unveiling the Research Gap over the Racial Economic Thought of Arthur Lewis Chair: ITO, Seichiro (Ohtsuki City College) Discussant: TAKAMI, Norikazu (The University of Tokyo)
11:10-12:10	1-7 山崎 好裕 (福岡大学) 論題：勢力と労働市場：高田保馬と宇野弘蔵の対比を通じて 司会者：荒川 章義 (立教大学) 討論者：大黒 弘慈 (京都大学)	2-7 平瀬 友樹 (法政大学) 論題：ラグナー・フリッシュの経済分析について 司会者：川俣 雅弘 (慶應義塾大学) 討論者：藤田 菜々子 (名古屋市立大学)	3-7 HIRAI, Toshiaki (Sophia University, Emeritus) Title: Keynes's Confrontation with the Versailles System Chair: FUKUDA, Shinji (Hirosaki University) Discussant: MATSUNAGA, Tomoari (Yokohama National University)
12:10-13:00	昼食		
13:10-16:40	<p>共通論題 「労働者階級の将来をめぐる経済学説」(第1会場)</p> <p>組織者：近藤 真司 (大阪府立大学)、江里口 拓 (西南学院大学)</p> <p>司会：近藤 真司</p> <p>第一報告：新村 聡 (岡山大学・名) 労働者階級の将来をめぐるスミスの経済思想—賃金論と分業論を中心に—</p> <p>第二報告：村田 和博 (下関市立大学) J. S. ミルのアソシエーション—自立の理論と自発的協働—</p> <p>第三報告：松山 直樹 (兵庫県立大学) 19世紀末における社会改良のための経済学研究—A. マーシャルと A. トインビーの賃金論—</p> <p>第四報告：山崎 聡 (高知大学) ピグーと労働者階級</p> <p>討論者：森下 宏美 (北海学園大学)、岩下 伸朗 (福岡女学院大学)</p>		
16:40-16:50	閉会の挨拶 (代表幹事)		

備考

第86回全国大会について

日 時：2022年5月28日(土)、29日(日)

場 所：オンライン (Zoom) 開催

接続方法：ZOOM接続のURLについては、5月初旬に、JSHET ホームページの「会員限定ページ」およびJSHET メーリングリストにて周知いたします。

プログラム：上掲の通り

各委員会報告

1. 『経済学史研究』編集委員会

『経済学史研究』63巻2号が既にお手元に届いているかと存じます。発行者は従前どおり本学会ですが、編集および販売等を株式会社知泉書館に委託し、表紙デザインも一新しました。会員のみなさまに気に入っていただけますと幸いです。組版等残る課題については、次号以降に対応して参ります。なお、前号まで長きに渡って *managing editor* を務めて下さった高島知子氏からは、非常に詳細な引き継ぎを受けることができました。これなしにスムーズな編集体制の移行は難しかったでしょう。長年のご貢献と併せ、ここに記して感謝の意を表したいと思えます。

内容のさらなる充実が望まれます。会員のみなさまからの積極的なご投稿をお待ちしております。

(久保真)

2. 大会組織委員会

コロナ禍での厳しい情勢が続いておりますが、86回大会へ向けて多くの御報告希望をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

87回大会(2023年5月:専修大学を予定)は、スミス生誕300年、リカード没後200年の節目の年となります。スミス、リカードについての報告や企画を歓迎いたします。セッション企画を考慮しておられる場合は、大会組織委員会にご相談ください。できる限りバックアップしたいと考えております。またこちらからお声かけする場合もあるかと存じますので、何卒よろしく申し上げます。

(江里口拓)

3. 企画交流委員会

(1) 若手研究者育成プログラム (Young Scholars Seminar=YSS)

本年度(2021年度)YSSは、「経済学史と現代社会をつなぐ」と題して、2021年9月10日にZoomを用いてのオンラインで開催され、最大41名(内非会員4名)の出席者を迎え、盛況のうちに終えることができました。講師を務めて下さった板井広明会員、斎藤幸平会員、斉藤尚会員に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(2) 国際情報発信プログラムの募集について

2021年度国際情報発信プログラムの(A)海外派遣、(B)論文投稿の募集は3月31日まで受け付けます。また、2022年度の国際情報発信プログラムの(A)海外派遣、(B)論文投稿を募集します。詳細は募集要項をご覧ください。

(伊藤誠一郎)

4. 研究奨励賞選考委員会

第19回研究奨励賞の審査を終了いたしました。本ニュース3ページの「[第3回幹事会 II. 協議事項5](#)」も併せてご覧ください。

(中澤信彦)

5. 総務委員会

これまで(株)中央印刷の長野(岡谷)倉庫で保管されていた学会誌(『経済学史学会年報』『経済学史研究』)の大量のバックナンバー(段ボール79箱)について、常任幹事会・幹事会の承認を経て、創刊号から各号2冊のみ残して残りは溶解処分することとしました(全てのPDF版がJ-stageにアップロードされています)。2021年12月23日に代表幹事、総務委員長、およびアルバイトの院生1名が新たな保管先である住友倉庫(東京都中央区新川)に集まり作業を行いました。また、前代表幹事の研究室に保管されていた歴代代表幹事より引き継いだ過去の事務局関係資料(段ボール10箱)については、一部の重複する資料を除き、その大半を同倉庫に保存することとなりました。結果として、段ボール11箱分の学会資料が永久保存されることとなります。今後は会計関係を中心とする事務局資料はアクセライトに、学会誌の残部(63巻2号以降)は知泉書館に残し、いずれも一定期間を置きながら住友倉庫に移していくことにいたします。

英文論集出版補助については1件の申し込みがあり、常任幹事会での審議を経て幹事会により了承されました。

デジタル化推進のため、会員の皆様におかれましては会員限定ページにて最新のメールアドレスへの更新をよろしくお願いいたします。

(壽里竜)

6. 経済学史学会賞選考委員会

学会賞規程に従い、2021年度は20世紀以降を対象とする2017年から2019年の3年間に出版された会員の業績を対象として厳正な選考作業を行っており、今年度中に結論を得る予定です。

(坂本達哉)

7. 日本経済学会連合 (2021年度評議員会)

I. 報告事項

1. 『日本経済学会連合ニュース』No.57 発行 (4月28日 Web 公開)

2. 2021年度 (令和3年度) 会計中間報告

3. 学会補助

労務理論学会 (学会会合費)

国際ビジネスコミュニケーション学会 (学会会合費)

4. 創設70周年記念事業

下記のコンテンツを日本経済学会連合 HP に公開

Web 出版 (2学会)

YouTube チャンネル (3 コンテンツ公開中)

5. 英文年報第41号 (2021年12月公開)

編集委員長: 金子勝一評議員 (経営行動研究学会)

寄稿学会: 政治経済学・経済史学会、日本会計研究学会、日本人口学会、日本労務学会、経済社会学会、国際会計研究学会、日本港湾経済学会、日本マネジメント学会、経営行動研究学会、日本経済会計学会

II. 協議事項

1. 2020年度の決算および監査: 承認

2. 創設70周年記念事業 Web 出版の発行期間延期にともなう誌名検討について

アンケート回答 (62学会中20学会) 2021年10月21日現在

Web 出版 希望する: 14学会 希望しない: 6学会

YouTube 希望する: 13学会 希望しない: 7学会

Web 出版において、現在2学会より提出済みであるが、希望する12学会と未回答の42学会からの約半分の参加を見込むと仮定した場合、継続した発行が不可欠となる。1年間のプロジェクトの予定であったが、発行期間を延長することで、現時点で検討中の学会からの参加を促すよう柔軟に対応する。また、現在のメインテーマに変更はないが、誌名を設けることで将来違ったテーマでの発行 (公開) が可能となるため、その可能性を残す意味でも誌名を設けることを提案する。

誌名案

(1) エコノミックス&ビジネス・インサイト (既存のため使用不可)

(2) エコノミックス&ビジネス・ジャーナル (固い、という意見あり)

(3) エコノミックス&ビジネス・フォーラム (理事長提案)

3. アカデミック・フォーラム開催について

2021年度の開催は、2022年3月5日予定

テーマ: 「東アジアにおける企業間国際分業」

(有江大介・川俣雅弘)

会員現況（2022年2月15日現在）

1. 会員数 515名（定職者317名・非定職者129名・院生41名・終身会員28名）
2. 退会者 4名 渡辺肇（前号学会ニュースで記載漏れ）・佐東大作・山口系一・浅野清
3. 新入会員 4名（以下の通り。2月の幹事会で正式承認されました）

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
田中 詩織（たなか・しおり）	慶應義塾大学大学院経済学研究科M	院生	マンデヴィルの女性論、社会的マイノリティ、開発経済思想史
今井 慧仁（いまい・あきひと）	京都大学大学院人間環境学研究科D	院生	マルクス経済学における貨幣理論、信用理論
渡邊 碩（わたなべ・みつる）	京都大学大学院経済学研究科D	院生	資本主義精神論争
島 義博（しま・よしひろ）	北陸大学経済経営学部	定職	トマス・アキナスの経済論

（院生の記号「M」は修士課程または博士前期課程、「D」は博士（後期）課程をさす）

2021年度国際情報発信力向上のためのプログラム

(A) 海外派遣 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014年度以来、毎年実施している。

2. 応募資格

- ①若手枠：2022年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2022年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2023年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。
- ②一般枠：上記以外の会員で、2022年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2023年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

3. 応募後の義務

- ①学会などで報告した後、1年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。
- ②論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 16HP3005）からの支援に言及すること。
- ③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を30万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては応募用紙を参照のこと。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2022年6月15日23時59分（日本時間）とする。

*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（[学会ホームページ](#)で入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）
- ③学会に提出した英文要旨（ない場合は500 words程度の英文要旨）
- ④報告用の論文（ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する）

提出先：企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro@mtj.biglobe.ne.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro@mtj.biglobe.ne.jp

(B) 論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

- ①若手枠：2022年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員
- ②一般枠：上記以外の会員

*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

- ①論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 16HP3005）からの支援に言及すること。
- ②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を20万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2022年6月15日23時59分（日本時間）とする。

*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（[学会ホームページ](#)で入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②投稿した論文の英文要旨
- ③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro@mtj.biglobe.ne.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長(伊藤誠一郎) : seiichiro@mtj.biglobe.ne.jp

部会活動

北海道部会

2021年度第2回研究報告会

日時：2021年12月4日(土) 13:00-17:00

場所：オンライン

参加者：15名

開会あいさつ 13:00-13:05

第1報告 13:05-14:35

演題：シュンペーターとシドニー・ウェッブ 経済理論と社会階級論の交差点

報告者：小林大州介(北海道大学・REBN共同研究員)

第2報告 14:45-16:15

演題：ピグー『産業平和の原理と方法』とマーシャル経済学

報告者：山本崇史(北海道大学・REBN共同研究員)

総会 16:25-17:00

シュンペーターとシドニー・ウェッブ — 経済理論と社会階級論の交差点

小林大州介

本報告では、初期のシュンペーターが、19世紀末から世紀転換期にかけてイギリスやドイツなどで研究されていた「社会階級論」や「所得の能力仮説」等を下地として、『経済発展の理論』において示される「企業者」像を形成した可能性を議論した。

産業革命以降、「持てる者」としての資本家階級と「持たざる者」としての労働者階級という2つの階級が形成され、その階級間の対立が関心の対象となった。マルクスは、所得格差により階級が固定化されて貧窮化する運命にある労働者たちにシンパシーを示し、社会主義への移行を正当化する。他方で遺伝学者ゴールトンに影響を受けたラプージュやアモンといった人類社会学者、さらにアモンに影響を受けたパレート等は、階級形成の主要因を生得的な「能力」に求め、平等主義思想や古い社会主義思想を批判する。彼等の議論は社会階級論において、「社会主義」と「保守」という基本的な思想的対立軸を構成した。また特筆すべきは、ゴールトンが能力に関して、パレートは階級に関して世代間の流動性を認めていることである。これはさらに別の議論の極を形成したと言える。

ドイツ社会政策学会で論争を繰り広げていたシュモラーとビューヒャーもまた、社会階級のあり方について対立をしていた。ビューヒャーがマルクスと同様に階級と所得との結びつきを強調し、階級闘争の存在を指摘したのに対し、シュモラーはアモンの影響の下、生得的「能力」の重要性を考慮し、さらに労働者階級から上昇した新中産階級に注目して階級の流動性を強調する。

シュンペーターはウィーン大学在学中に、既に歴史学派の議論に接していたと思われるが、卒業後の欧州遊学においてもまた、ベルリンでシュモラーの国家学の夏季セミナーに参加している。ベルリンに滞在した後、ロンドンではLSEの研究生となる。

LSEにて彼はフェビアン協会のシドニー・ウェッブの講義を受講する。ウェッブも優生学に影響を受けるが、彼も階級の流動性に着目し、労働者階級にも高い能力を持つ者がいることを指摘、生活環境の

改善により彼等を救う政策を提言していた。またウェッブは経済理論家として、米国のアマサ・ウォーカーと共に利潤に関する「能力のレント」の存在を認める。

ドイツやロンドンでの「能力」に関する議論に刺激を受け、ロンドン遊学直後に公表されたシュンペーターの『本質と主要内容』の第三部「分配理論」では、所得の原因としてウォーカーの「能力のレント」論や「社会階級論」が検討されている。これらの議論が下地となり、『経済発展の理論』における企業者論へと発展していった可能性を示唆して、本報告の結論とした。

ピグー『産業平和の原理と方法』とマーシャル経済学

山本崇史

本報告は、『産業平和の原理と方法』(1905, 以下では『産業平和』と表記)に依拠して、労働論や労使関係論におけるピグー経済学とマーシャル経済学との関連性について考察することを目的とした。その際には、ピグーが議論した高賃金論、そして生物学的アナロジーに基づく経済学に対するピグーの言及に焦点を当てた。これらを基に、高賃金論における二人の類似点の解明に加えて、ピグーによる高賃金の実践的分析にマーシャルとの差異を見出すこと、ならびに生物学的アナロジーに基づく経済学に対するピグーの肯定的立場を導出することを目指した。

本報告では、以下の三つの論点に注目した。第一に、産業平和によってもたらされる労使双方の共感の精神の醸成をピグーは指摘した。この点に関連して、雇用主の被雇用者に対する共感の精神が、労働者に対する高賃金の付与の前提になっていたと見なすこともできる。

第二に、産業平和による労使関係の修復を、高賃金の実践を見据えて歴史的に分析することにピグーの議論の特徴がある。そしてそうした議論こそが、高賃金論に関してマーシャルとピグーとを区別する、一つの基準であると言える。

第三に、人為的な高賃金に関するピグーの議論には、労働者の資質向上や能率上昇という側面が含まれている。また、そうした議論には、経済活動と人間性の変化との関連性を重要視するマーシャルの経済生物学・有機的成長論に通ずるものがある、と解釈することができる。少なくとも従来の研究のように、経済生物学や有機的成長論をピグーが継承しなかったと断定することについては、再考の余地がある。

以上の論点に基づいて本報告は、二つの結論を示した。第一に、ピグーは高賃金による労働者の能率向上だけでなく、高賃金の実施に伴う反作用も考察した。特に、後者の議論には、賃金妥結や裁定の場面を念頭に置いて、高賃金の有効性や波及性を実践的に吟味しようとする姿勢が見受けられる。そしてこの姿勢を、マーシャル以来の高賃金論を補完しようとするピグーの意図として解釈することも可能である。

第二に、少なくとも『産業平和』の段階において、ピグーはマーシャルの経済生物学の議論に焦点を当てており、またそうした議論が高賃金分析の背景に存在していた。こうした点の導出によって、ピグーによるマーシャル経済学の継承の実態がさらに浮き彫りになる。

(森下宏美)

関東部会

2021年度部会

日時：2021年12月18日(土) 13:00-16:30

場所：Zoomによるオンライン開催

参加者：16名

第1報告

報告者：藤村哲史(大東文化大学)

報告タイトル：Controversy between Malthus and Senior on the Principle of Population

司会者：益永淳(中央大学)

討論者：若松直幸(中央大学)

第2報告

報告者：前原直子（中央大学経済研究所・客員研究員）

報告タイトル：J. S. ミルの株式会社論

司会者：出雲雅志（神奈川大学）

討論者：村田和博（下関市立大学）

Controversy between Malthus and Senior on the Principle of Population

藤村哲史

本報告では、経済学の世界化の過程の一例として、マルサスとシーニアの人口論争を取り上げた。そして、マルサスの人口原理の「傾向」の一因として、マルサス神学思想との関わりについて考察した。

シーニアの人口原理は、「食糧は人口よりも速く増加する傾向がある」であり、一方、マルサスの人口原理は、「人口は食糧よりも速く増加する傾向がある」というものである。この「傾向」が生じる原因として、結婚の欲求と境遇改善の欲求を比較した際、シーニアは、境遇改善の欲求は、結婚の欲求と同じくらい強いからこそ、生存手段を増加させる傾向が発生すると考えていた。一方、マルサスは、結婚の欲求は境遇改善の欲求よりも強いからこそ、人口増加の傾向が発生すると考えていた。

そこで、マルサス『人口論』初版で語られている神学思想をもとに、マルサス人口原理を解釈した場合、この「傾向」があるからこそ、神の命令である「産めよ、殖えよ、地を満たせ」に応えることができる。また、神は、人間の精神を覚醒させるために刺激を与えるとするが、マルサスによれば、もし人間が情欲を簡単に抑制することができてしまった場合、神の命令を達成することが出来なくなってしまったため、結婚の欲求は境遇改善の欲求よりも強くなければならないのである。そして、シーニアは、マルサスのこの神学的見解に基づいた人口原理を暗に指摘し、マルサスは理論的部門と実践的部門を混同させているとして批判したのである。

コメント

若松直幸

本研究の目的は、マルサス人口原理における「傾向」が生じる原因について、マルサス神学思想から明らかにすることにある。人口問題に関して、マルサスとシーニアの基本見解は異なっていたが、それは、マルサスは神学思想を、シーニアは富の観点を重視することから生じたのであった。これに関して、シーニアが神学思想ではなく富の視点で人口原理を捉えようとしたところに、当時の経済学の世界化の一端があると本研究は主張する。

討論者は、マルサスが神学思想とは異なる立場から人口原理を導いた可能性に着目し、コメントした。そこでは、主に農業投資や農業生産性に関するマルサスの見解と彼の神学思想との関係が焦点となった。報告者によれば、農業投資の問題はマルサスの神学思想と一致すると思われるが、収穫低減など農業生産性の問題は、一層の考察が必要とのことであった。本研究の意義を深めるために、こうした問題への十分な対応も必要かもしれない。

J. S. ミルの株式会社論

前原直子

J. S. ミル（John Stuart Mill, 1806-1873）は、『経済学原理』（1848）において、現実の不完全な私有財産制度を、「労働と制欲にもとづく所有」原理に依拠した〈利己心の体系＝人間的成長の体系〉へと移行する必要があると主張し、その実現可能性を株式会社制度の社会的普及・発展と経営組織改革に求めた。株式会社では、大規模生産における分業・協業体制が「労働能率」の〈客体的要因〉を改善し生産性を向上する。また、「知的・道徳的水準」の高い「優れた労働者」の支配人への任命、適切な人材配置、分配制度改革などの経営組織改革は、「労働能率」の〈主体的要因〉を改善する。経営組織論との関連でいえば、近代組織論の始祖・C.I. バーナード（1886-1961）は、「道徳性の高い」リーダーは、メンバーの「道

徳的能力の創造」を可能にし、「貢献意欲」を高め、「共通目的」にむかう組織を創造すると主張し、「道徳性」に着目した「協働」システムとしての経営組織論への大転換を図った。バーナードに先立ちミルは「知的・道徳的水準」の高い「優れた労働者」がリーダーとなれば、労働者の「知的・道徳的水準」の向上による「労働能率」の改善→労働者の「実質賃金」上昇と、「労働費用」の低下→資本家の利潤増大が可能となるとして、『原理』第1編「生産」論から、株式会社制度の重要性を示し、「労働費用・利潤相反」論にもとづき労資協調の可能性を主張した。

コメント

村田和博

前原氏の報告はテイラー以前の経営思想史研究が希薄な中、19世紀中葉のイギリス経営思想史の一端を明らかにしている点で貴重である。また、①ミルとバーナードの協働概念に共通する要素として道徳的リーダーシップがあること、②ミルがアソシエーションの制度的基盤として株式会社制度の発展を重視したとすること、において報告者独自の主張が読み取れる。一方、同報告に対して、①組織定義や道徳的リーダーシップなどに見られるバーナード理解が適切なのか、②報告者は協働体系の調整についてミルとバーナードは共に道徳的リーダーシップを重視したとするが、ミルはリーダーシップによる調整を重視したのか、③ミルはアソシエーションの成立基盤として複数の要因を取りあげており、株式会社はその中の一つなのではないか、④専門経営者を根拠に株式会社において道徳的リーダーシップが行われると考えてよいのか、の4点の疑問を感じる。

(高橋信勝)

関西部会

第180回例会

日時：2021年12月12日（日）13:30-17:30

場所：Zoom オンライン会議室（協力：同志社大学）

参加者：33名

開催校挨拶（13:30-13:35）

第一報告（13:35-14:50）

王量亮（大阪大学）

「F.D.モーリスの労働者大学における経済学教育：労働者に対する経済学教育の挑戦とその重要性について」

第二報告（14:55-16:10）

佐藤方宣（関西大学）

「1970-1980年代日本の経済学方法論」

第三報告（16:15-17:30）

中澤信彦（関西大学）

「マンチェスター期エンゲルスのマルサス批判—マルクス主義におけるマルサス批判の始源を探る—」

閉会挨拶

総会

F.D.モーリスの労働者大学における経済学教育：
労働者に対する経済学教育の挑戦とその重要性について

王量亮

本稿では、フレデリック・デニス・モーリス(1805-1872)が創設した労働者大学(Working Men's College

以後、WMC と略す)において政治経済学が導入された経緯とその決定が後の経済学教育に与えた影響を資料より分析し、彼が大学拡張運動以前に労働者階級のための経済学教育を行った先見性と、労働者階級の教育に政治経済学を導入することがなぜ重要であるかを説明することを目的としている。

キリスト教社会主義運動の思想的指導者であるモーリスは、オックスブリッジやロンドン大学以外の大学で、政治経済教育を積極的に実施し、広く一般に普及させた先駆者でもあった。特に、「イギリス国民が最もよく知るべき科目」の一つとして政治経済を取り上げ、大衆の政治経済に対する理解を広める取り組みを行った。WMC は、人々に安価に政治経済を学ぶ機会を提供した最初の大学であった。

モーリスは、労働者階級の環境改善を平和的に実現するにはどうすればよいのか、という問題を抱えていた。WMC の創設者たちは、経済理論の知識が社会の繁栄と、社会の大部分を占める労働者の権利拡大の糸口になることを期待したのである。

社会の発展の原理は政治経済にあると考えたモーリスたちが、労働者階級に経済教育を根付かせることを優先させた理由は2つある。第一に、彼が目指す普通選挙を実現するためには、労働者階級が社会問題に対して盲目的になることを避けなければならなかった。政治経済学がエリートの高等教育にとどまっていたら、労働者が社会の状況や自分たちの置かれている状況を客観的に分析する手段を持たなくなることを懸念した。第二に、中産階級の文化を労働者階級に紹介し、さまざまな経験を積ませることによって、労働者階級の育成を図ろうとした。社会改良が政治経済の原理に従って、人間の物質的、精神的条件を改善するものであれば、キリスト教社会主義者の本来の目的の一つであった暴力的な革命なしに社会改良を実現するための実践的な一歩になったかもしれない点である。

20世紀に入り、経済教育が普及するにつれ、WMC の試みは重要性を失っていった。しかし、WMC における労働者階級のための高等教育としての政治経済教育は、優位性を失ったものの、モーリスの方針は受け継がれ、その影響は彼の死後も残っている。彼の貢献を明らかにすることで、当時の経済学の教学・研究のネットワークがより鮮明に描かれることになる。

1970-1980年代日本の経済学方法論

佐藤方宣

本報告は、1970-1980年代の日本において展開された「経済学とは何か」をめぐる内省と批判の動向を、固有の社会的文脈を持つ独自の経済学方法論の展開として捉え返す試みの一環である。

そのうえで本報告における論点は、理論計量経済学会の1970年大会の会長講演への佐和隆光による述懐の再吟味を手掛かりに、(1)1970~1980年代の経済学者の方法論認識ははたして遅れていたのか、(2)また同時期の方法論的議論は歴史的に「純粋経済学」に対してなされた批判と類同の「いつか来た道」なのか、というものであった。

報告の内容としては、1970年前後の理論計量経済学会の会長講演(安井琢磨、青山秀夫、熊谷尚夫)における分析哲学や社会学などをふまえた方法論的な問題認識についての検討、安井琢磨の論理実証主義の動向を参照した科学哲学理解についての検討、そして当時の経済雑誌や総合雑誌で展開された稲田献一や村上泰亮をはじめとする多くの経済学者たちによる新たな政治経済学の志向や一思想体系としての近代経済学の哲学的分析の試みについての検討、さらに1980年代にかけて雑誌の特集や書籍のかたちで展開された経済学の方法論的反省をめぐる動向を紹介的に検討した。

これらを通じて、(1)1970年代から1980年代にかけての時期の日本の経済学者たちには科学史家トマス・クーンのパラダイム論などを参照した方法論的内省の存在と広がり認められ、また安井琢磨をはじめとして科学哲学や科学史の研究動向についての深い識見を有する経済学者たちが存在したこと、(2)同時期の論議が1970年前後の経済学の危機認識と反省という固有の国際的な時代文脈を有する独自のものであったことなどを明らかにし、この時期の日本の動向について歴史的相対化と適切な位置付けを通じた検討の必要性があることについての問題提起も行った。

質疑の時間には、日本における論理実証主義の展開に関わる情報提供や、英語圏以外の動向の影響についての示唆など1970年代の社会的文脈をめぐる有益なコメントや質問をいただいた。オンライン開催のおかげもあり日本中から討論に参加していただいた会員各位に、この場を借りて御礼申し上げます。

マンチェスター期エンゲルスのマルサス批判
—マルクス主義におけるマルサス批判の始源を探る—

中澤信彦

本報告は「マルサス批判の国際的展開（受容と変容）」という報告者の長期的研究課題の一部をなすものであり、初期（マンチェスター期）エンゲルス（Friedrich Engels, 1820-95）におけるマルサス人口理論批判の形成過程を明らかにすることを目指した。具体的には、「ロンドン便り（Briefe aus London）（I～IV）」（1843）、「国民経済学批判大綱（Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie）」（1844）、『イギリスにおける労働者階級の状態（Die Lage der arbeitenden Klasse in England）』（1845）の3作品を取りあげて、それぞれのマルサス批判をその文献の源泉に注目しながら検討した。とりわけ、『状態』においてマルサスが「ある詩人」から引用したものとされている一文「自然は貧民に立ち去れと命じる」をめぐる疑問点に焦点を当てて、考察を進めた。

若きエンゲルスがマルサス人口理論への批判を形成していくにあたり、オーウェン主義者ジョン・ウォッツ（John Watts, 1818-87）の『経済学者の事実と虚構（The Facts and Fictions of Political Economists）』（1842）への依拠がかなり大きかった、とする見解が今日では有力である。本報告はその見解を退けたわけではないが、むしろ、若きエンゲルスにとって、ウォッツの『事実と虚構』と並んで、あるいはそれ以上にイギリスのロマン派詩人・伝記作家・批評家ロバート・サウジー（Robert Southey, 1774-1843）が『アニュアル・レビュー（Annual Review）』誌に寄稿した『人口論』第2版への書評（1804）から受けた影響が大きかったことを明らかにした。このサウジーの書評は「貧民の敵」としてのマルサス像の起点に位置づけられる、経済学史・人口学史上きわめて重要な文献であるが、それだけにとどまらず、マルクス主義と人口問題（およびマルサス）との不幸な関係の発生の始源に位置する、マルサス批判の国際的展開（受容と変容）を考える際の最重要文書でもあったと考えられる。

あわせて、サウジーによって生み出され、エンゲルス（後にマルクス）によって発展させられた「貧民の敵」としてのマルサス像が、ソ連・東欧の社会主義の崩壊とその後のマルサス研究の進展によっても完全に払拭されておらず、いまだに強靱な生命力を保っていることも確認した。

（吉井哲）

西南部会

第131回例会

日時：2021年12月11日（土）14:30-17:20

場所：J:COM ホルトホール大分2階 講義室（サテライトキャンパスおおいた）
オンライン併用開催

参加者：12名

第1報告（14:30-15:20）

金子創（大分大学）「格差と規範の政治経済学：分析的マルクス主義の視点から」

第2報告（15:30-16:20）

川脇慎也（九州国際大学）「宗教改革と人的資本の形成」

第3報告（16:30-17:20）

山崎好裕（福岡大学）「経済学と心理学の間 効用理論の変遷」

格差と規範の政治経済学：分析的マルクス主義の視点から

金子創

本研究は、18世紀以来の「政治経済学」の概念的な背景および（潜在的に）学問体系的な特徴を概観し、またそれらの延長として分析的マルクス主義（AM）の知的戦略を関連づけている。

古典派やそれに対する批判的潮流の観点から「政治経済学」の射程を読み解くならば、傾向として次のような特徴を持っていたと要約される。すなわち、(i)まず用語としては、19世紀半ば以降に経済現象を精緻にとらえるために発展しつつあった‘economics’との差別化を図るために使われたこと、(ii)学問体系としては、構想可能な社会経済体制を展望するような包括的視点を追求したこと、そして、(iii)特に所与の階級構造の文脈における社会的剰余と分配を議論する枠組みを採用したこと、である。また、先の解釈の立場からは(iv)その時々々の社会経済体制の問題の所在を浮き彫りにするような、規範的な諸基準を暗に含んでおり、それらを表現するための何らかの価値概念を提示していたことも指摘しうる。

これらの特徴と対比すると、AMは次のように関連づけることができる。(i)そのメンバーには議論の整合性、論理一貫性を、分析哲学に依拠するような形で求めており、そのためにeconomicsの方法論を採用する者もいたが、(ii)政治経済学や伝統的なマルクス主義と同様に、社会経済システムに関する展望の確立を図っていた。さらに、(iii)階級構造と分配に関して、伝統的な理解には批判的であったものの、依然として重要なテーマとして認識し、(iv)格差に関する規範的な含意をより明示的に打ち出す議論を展開した。

こうした関連づけを念頭に、本研究では、さらにAMの研究計画から生じたJ. E. ローマーの搾取理論について焦点を絞って検討を加えている。その結果、そこでの主要な成果（階級・搾取対応原理、所有関係的アプローチ）は、従来の階級構造観を相対化し、搾取と階級の生成に関わる一般的なメカニズムについて明らかにしただけでなく、古典的な議論においては曖昧であった規範的な論点を明確にとらえることに貢献した、と整理される。

ローマーの主張は搾取概念の有する分配的正義としての側面を明らかにするという意味で一定の役割を果たしたが、そのことは、より一般に古典的な問題設定を異なる枠組みのもとでとらえ直すことの重要性を示唆するものと言える。

宗教改革と人的資本の形成

川脇慎也

本報告では、『第一規律の書』(The First Book of Discipline)における教会行財政改革案と、そこで同時に提案された教育制度の関連について明確化を試みた。

『第一規律の書』において、教会は「教会の地代収入と教会財産」を用いて牧師や貧民を養う義務がある、と表明されている。したがって、教会財産をめぐる腐敗を根本から断ち切り、教会財政を健全化するとともに立て直すこと、このことが改革の方針として打ち出されたことは疑いない。重要なのは、それはあくまでも教会行政を滞りなく、かつ十全に実施するために外ならなければならない、という点である。他方で、教会は学校を支える責任がある、とも記述されており、『第一規律の書』における改革の全容を把握するためには、教会行財政改革案と、そこで同時に提案された教育制度の関連について解明する必要がある。

新しい教会秩序を打ち立てるためには、福音を担う聖職者だけでなく、教義を十全に理解できる聞き手、すなわち信者を育てなければならない。その意味で、教育と貧民救済は、何よりも優先される事項である。そのための場として、教区教会は不可欠であり、そこで人々を教育できる牧師や教師が求められた。その財源として、教会行財政に関する諸改革が提案されたわけである。教師に対して給与を保証するという規定は、労働に対する正当な対価を支払うという方針を超えて、教育の充実に資することになる。正当な報酬は、能力のある教師の確保を容易にするであろうし、またそれによって、高い教育水準を保ち、さらなる学問の発展にもつながりうる。学問の発展は、さらに優秀な人材を引き寄せることにもなるであろう。『第一規律の書』における規定は、貧民救済だけでなく、人々の教育の機会を広く確保するものである。家柄や生まれた場所に関わらず、教育の門戸を広げることは、優秀な人材を確保する確率を高めることにもなる。

このような教育制度の構想は、後にスコットランドを飛躍へと導く人的資本の形成へとつながることになる。とはいえ、既得権益を守ろうとする貴族やレルドの反発によって、教会財政の健全化が一筋縄で実現しないことも、ノックスらにとっての共通認識であった。したがってノックスらは、諸改革が成るまでの間、教会財産に代わる経済基盤を早急に確保しなければならなかったのである。このように把握して間違いないとすれば、貴族やレルドの既得権益を一時的に受け入れる代わりに、彼らの協力を取

り付けること、これが『第一規律の書』を著したノックスらの現実的な意図として浮かび上がってくる。『第一規律の書』は、その「序言」に示されているような、彼らの判断や考えを単に綴ったものではなく、教会行財政改革と教育制度の構想を実現するための戦略的な交渉の書であった、と理解すべきものである。

経済学と心理学の間 効用理論の変遷

山崎好裕

プロスペクト理論にノーベル賞が贈られたとき、その受賞理由は経済学に心理学的事実を導入したということにあった。しかし、1870年代初の限界革命によって近代経済学が誕生したとき、その前提となったのは効用に関する心理学的な事実であった。その後、効用理論には、経済学諸領域の基礎として公理化が進められるという流れがあった。しかし、公理主義的な体裁を取りながらも、それぞれの時代の心理学上の発展や研究動向の影響も受けてきたように思われる。

フォン・ノイマンとオスカー・モルゲンシュテルンによる期待効用理論の提示以降、不確実性下の意思決定を巡って種々のパラドックスが指摘されるようになった。上記のプロスペクト理論など行動経済学と繋がる理論は、心理学的事実を言わば、アドホックに導入しているきらいがある。一方で、公理の変更によって、こうしたパラドックスに対応しようという動きも続いており、そうした対比のなかに効用理論の現在はあるのである。

ダニエル・カーネマンとバーノン・トヴェルスキーのアプローチは、客観的確率をその主観的評価に、効用関数を価値関数に置き換え、その中身は心理学的事実にオープンにするというものであった。だが、それは何らかの「期待効用」を最大化するという現代経済学の枠組みを出るものではない。期待効用の最大化という点では、確率に関する無差別曲線の公理を修正するマーク・マシーナのアプローチも同様である。すなわち、イムレ・ラカトシュの研究・プログラム論の用語を使えば、これらの理論は防御帯の理論であって現代経済学のハードコアに取って代わるものではないということだ。そもそも、現代経済学と交代できるような新しいパラダイムはその影すら見えず、現代経済学は防御帯を厚くしながら当面延命していくことが予測される。

ミルトン・フリードマンは、その実証経済学の方法論で現実と対応させるのは推論であって、理論の前提はむしろできるだけ非現実的な方がいいと述べ、ポール・サミュエルソンによってFツイストと揶揄された。だが、現状は、サミュエルソンが顕示選好理論というかたちで公理化に一役買った効用理論の前提が揺らいでいることを示している。現代経済学がハードコアとしての効用最大化を放棄することができない以上、今後も防御帯の理論の部分的な修正によって研究・プログラム全体の弥縫を続けてしていくしかないことであろう。

(川脇慎也)

追悼

吉原泰助元会員

本学会の元会員であり、フィジオクラート、シスモンディ、マルクス再生産論・恐慌論の研究で著名な吉原泰助先生が、本年1月21日、88歳で亡くなられた。吉原先生は、1933年に茨城県古河市に生まれ、東京大学に進学したのは、山田盛太郎、横山正彦の両先生に師事された。1962年に福島大学経済学部へ赴任され、主にマルクス経済学の講義を担当されるとともに、1995年から2002年までの7年間、学長職を務められた。

私は、吉原先生が在外研究員としてフランスに発たれるまでの2年半、先生のゼミに所属し、マルクス経済学について学んだが、とくに『剰余価値学説史』を通読した経験が、経済学史への関心を開いてくれた。私が入学した1975年当時、福島大学の教員や同窓の研究者によって資本論研究会が組織され、活発な研究活動が行なわれていた。その始まりは、先生のご自宅で開催された月1回の研究会であったとお聞きしている。共同研究の成果は、『講座・資本論の研究』（全5巻・1980-82年）として結実するのであるが、そのような学問的熱気の中で学生生活を送ることができたのは幸せなことであった。

冒頭に述べたとおり、吉原先生は、フィジオクラート、シスモンディ、そしてマルクス再生産論・恐慌論の研究において顕著な業績をあげられた。そのごく一部を紹介する。「『経済表』の論理と構造」（1960年）は、アベ・ボードー「某夫人宛、経済表の説明」の綿密な分析を通じて、ケネー「経済表範式」の一解釈を提示するとともに、マルクスの「範式」理解におけるボードーの影響を論じている。「資本蓄積論における古典と近代(1)-(3)」（1965-67年）は、シスモンディ『経済学新原理』における資本蓄積論の論理構造を明らかにするとともに、シスモンディに対するレーニンとローザ・ルクセンブルクの両極の評価の中に、「生産と消費の矛盾」あるいは「生産と消費の均衡」をめぐる諸論点を探り出そうとするものである。「再生産（表式）論」（1965年）、「拡大再生産表式と部門間成長率開差」（1971年）、「拡大再生産表式と生産力展開」（1974年）は、「均等発展蓄積率」、「均等発展成長率」という概念を用いた表式展開を通じて「均等化法則」を導出することにより、「消費に対する生産の相対的独立と消費による生産の究極的制限」というマルクスの命題が意味するところの資本主義経済の内的機構を明らかにしようとする試みである。

これらの研究は、それぞれ独立した研究として大きな意義を有するものであるが、吉原先生にとってそれらは、ケネー「経済表」を起点とし、マルクス「再生産表式」において確立し、レーニン「不均等発展表式」において発展を見る、社会的総資本の再生産と流通の問題をめぐる理論史の構成部分に他ならなかった。そして先生は、社会的再生産をめぐる理論史の背後に、つねに現実の経済・社会の危機の展開（アンシャン・レジュールの崩壊、近代的恐慌の頻発、帝国主義の台頭など）を見ておられた。いま、地球環境危機のなかで人類社会の持続可能性が、換言すれば、人類社会の再生産の可能性が問われている。先生は、このような時代にあつてこそ、歴史に鑑み、市場原理主義に対抗する「異端の経済学」が求められているとおっしゃっていた。また先生は、実験科学ではない社会科学の場合には古典の研究が必要だとして、学説史研究・理論史研究の重要性も語っておられた。

もはや先生の警咳に接することも叶わなくなった。寂しい限りである。これまでにいただいた教えと励ましに感謝しつつ、心よりご冥福をお祈りする。

（森下宏美）

編集後記

『経済学史研究』は第 63 巻 2 号から知泉書館より発行されています。それにもなつて表紙のデザインやレイアウトも一新されました。これまでは学会が発行・販売母体でもあったため、定期購読いただいている図書館への販売手続きが大きな負担となっていました。今後はその多くを知泉書館にお任せできることになりました。とはいえ、新たな刊行体制への移管にもなう過渡的な措置や課題も数多くあります。一般の書店やネット書店でも購入できるようになりましたが、今後も学会誌として『経済学史研究』を充実させていくためには、なによりも水準の高い研究論文が不可欠だと思います。会員の皆様には『経済学史研究』への積極的な投稿をお願い申し上げます。

(壽里竜)

アダム・スミス生誕二百年を記念する盛大な行事が各地で開かれたことは、東京商大編『アダム・スミス生誕二百年記念論集』(『商学研究』第 3 巻第 1 号)や、京大『経済論叢』第 17 巻第 1 号および第 18 巻第 1 号などからうかがい知ることができます。すでに会員メーリングリストを通じて石原俊時会員がご案内になりました通り、来年に生誕三百年を迎えるのを前に、アダム・スミス文庫を擁する東京大学経済学図書館・経済学部資料室で「アダム・スミスからの知の継承(バトン)」と題したデジタル展示が開始されました([東京大学経済学図書館・経済学部資料室 Digital Museum](#))。スミスの蔵書票や蔵書中の美しい図版、ヒューム直筆とされる書入れのある『人間本性論』の当該頁などを目にすることができます。スミス文庫外にはありませんが、大河内一男・暁男父子が寄贈したホガース版画集の一部が紹介されているのも貴重です。このような有形の遺産と同時に、無形の遺産をどう今に伝え、次代に渡していくか。それは、私たち経済学史学会会員の努力にかかっているとこも大きいでしょう。

(林直樹)

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメーリングリストを運用しています。

- ・ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願いいたします。

- ・会員名簿や会費納入状況の閲覧

個人情報の更新等に必要な会員限定サイトにアクセスするための【ログイン ID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願い」をご覧ください。

- ・会員メーリングリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参加してください。未登録の方は総務委員会・ML 管理担当 (admin@jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第 59 号

2022 年 2 月 28 日発行

経済学史学会 代表幹事 坂本達哉

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷 3-5-4 朝日中山ビル 5F

株式会社アクセライト内

E-mail : jshet@accelight.co.jp